

平成 30 年度研究拠点形成事業
(B. アジア・アフリカ学術基盤形成型)
様式 8-1 実施報告書 記入上の注意

- 記載内容は振興会ウェブサイト上で公開します。記載に当たっては一般国民に理解できるようわかりやすい言葉で記入してください。特に専門用語を用いる場合には、必ず解説を付してください。
- 実施報告書は、提出締切日までに Proself にて本会担当者宛てご提出ください。その後、本会担当者より拠点機関のご担当者宛て記入内容についての照会等を随時行いますので、照会后原則 1 週間以内に回答・修正版等の提出をお願いします。
- 具体的な記入例等、注意事項を以下に示します。平成 30 年度取扱い手引きとあわせて参照し、ご活用ください。

朱書き部分については、提出の際には削除をお願いします。

様式 8 参考

様式 8 - 1

[公表]

平成30年度研究拠点形成事業 (B. アジア・アフリカ学術基盤形成型) 実施報告書

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	日本及び相手国の拠点機関名を記載してください。 拠点国が複数の場合は、行を増やして記入してください。
() 側拠点機関：	
() 側拠点機関：	

2. 研究交流課題名

(和文)： _____

(英文)： _____

研究交流課題に係るウェブサイト：<http://> _____

3. 採択期間

平成 年 月 日～ 年 月 日
(年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：〇〇大学
実施組織代表者（所属部局・職名・氏名）：〇〇・教授・〇〇 〇〇
コーディネーター（所属部局・職名・氏名）：〇〇研究科・教授・〇〇 〇〇
協力機関：〇〇大学、〇〇大学
事務組織：〇〇部〇〇課

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名）

(1) 国名： _____

拠点機関：(英文) 〇〇 University
(和文) 〇〇大学

コーディネーター（所属部局・職名・氏名）：(英文) Department of 〇〇, Professor, Xxxx
XXXX

協力機関：(英文) 〇〇 University
(和文) 〇〇大学

(2) 国名：

国名：○○○○

拠点機関：(英文) ○○ University

(和文) ○○大学

コーディネーター(所属部局・職名・氏名)：(英文) Department of ○○, Professor, Xxx
XXXX

協力機関：なし

5. 研究交流目標

5-1 全期間を通じた研究交流目標

※本事業申請時の申請書に記載した【研究交流目標】と同一の内容を記入してください。

5-2 平成30年度研究交流目標

※平成30年度の実施計画書に記載した目標と同一の内容を記入してください。

<研究協力体制の構築>

<学術的観点>

<若手研究者育成>

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

6. 平成30年度研究交流成果

※今年度はどのような研究交流を行い、上述の平成30年度の目標についてどの程度達成できているのかについて、それぞれ1/2～1ページ程度の分量を目安に記入してください（交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください）。

※本事業経費によらない活動について記入される場合には「(本事業経費外)」と明記してください。

<研究協力体制の構築>

今年度にどの相手国とどのような研究交流（研究者の派遣や受け入れ等）を実施したのか具体的に記載してください。その上で、今年度の目標に対してどの程度達成できているか、全期間を通じた目標に対してどの程度まで研究協力体制ができているかという点について、記載してください。

<学術的観点>

相手国との共同研究やセミナー等の実施状況を具体的に記載してください。その上で、今年度の目標に対してどの程度達成できているか、全期間を通じた学術的な目標に対してどの程度まで達成できているかという点について、記載してください。

<若手研究者育成>

若手研究者を対象としたセミナーの開催や、相手国との派遣・受け入れ等について、活動内容を具体的に記載してください。その上で、今年度の目標に対してどの程度達成できているか、全期間を通じた若手研究者育成にかかる目標に対してどの程度まで達成できているかという点について、記載してください。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

各拠点が独自で実施した社会貢献等について記載し、得られた成果等についても記載してください。

<今後の課題・問題点>

今後、全期間を通じた目標を達成するうえで想定される課題や問題点について、研究協力体制の構築、学術的観点、若手研究者育成などの観点から具体的に記載してください。

「平成30年度実施計画書」の「8. 平成30年度研究交流計画状況」で計画した「8-1 共同研究」～「8-3 研究者交流」に対応するように記載してください（ただし、文末の時制変更のみは不可とします）。

7. 平成30年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-	研究開始年度	平成	年度	研究終了年度	平成	年度
共同研究課題名		(和文)					
		(英文)					
日本側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号		(和文)					
(参加研究者リストに記載している研究者番号を記入)		(英文)					
相手国側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号		(英文)					
(参加研究者リストに記載している研究者番号を記入)							
30年度の 研究交流活動		<p>※全期間を通じた研究交流目標の達成に向け、どの機関（国）とどのような共同研究を推進したかについて、記入してください。</p> <p>※共同研究にかかる国内の協力機関および相手国との進捗状況の確認・共有の方法や頻度等について、記入してください。</p> <p>※相手国との研究交流にかかる派遣・受入について、相手国・人数・期間を明記してください。</p>					

30年度の
研究交流活動
から得られた
成果

共同研究から得られた学術的な成果について記載していただき、
その上で30年度の学術的な目標と比較しながら達成状況等を記
載してください。

7-2 セミナー

整理番号	S-
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業 「 」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “ ”
開催期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) (英文)
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号 (参加研究者 リストに記載している研究 者番号を記入)	(和文) (
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号 (参加研究者 リストに記載している研究 者番号を記入) (※日本以外での開催の場 合)	(

(例)

- ・セミナー開催地は中国、セミナーは3日間開催
- ・拠点側の参加研究者からそれぞれ15人ずつ参加
→A欄に記入
- ・開催地の中国からは「参加研究者リスト」にない研究者が15名参加
→B欄に記入

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (中国)		備考
		A.	B.	
日本	A.	15 / 45		
	B.			
中国	A.	15 / 45		
	B.	15		
韓国	A.	15 / 45		
	B.			
合計 <人/人日>	A.	45 / 135		
	B.	15		

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※人／人日は、2／14（＝2人を7日間ずつ計14日間派遣する）のように記載してください。

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的		※平成30年度の実施計画書に記載した目的と同一の内容を記入してください。	
セミナーの成果		※本セミナーの開催によって得られた成果を記入してください。	
セミナーの運営組織		<div style="border: 2px solid blue; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>「開催経費分担内容」（日本側・相手国側）と「金額」（日本側のみ）は必ず記入してください。</p> </div>	
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容	金額
	() 側	内容	/
	() 側	内容	/

8. 平成30年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	四半期	日本				合計				
		1	2	3	4計	1	2	3	4計	
日本	1	/	(/)	/	(/)	0	/	(0 /)	0	(0 /)
	2	/	(/)	/	(/)	0	/	(0 /)	0	(0 /)
	3									
	4									
	計									
	1									
	2									
	3									
	4									
	計									
	1									
	2									
	3									
	4									
	計									
合計	1									
	2									
	3									
	4	0				0	/	(0 /)	0	(0 /)
	計	0				0	/	(0 /)	0	(0 /)

- 様式4「四半期交流状況報告書」の「1. 相手国側交流研究者総表」を転記してください。
- 人数と人日数は、「2/14」(=2人を7日間ずつ、計14日間派遣(受入)する場合)のように記入してください。
- 本事業経費によらない交流については、カッコ書きで記入してください。
- 相手国同士の交流等、本事業経費によらない交流計画について把握している場合は、参考情報としてカッコ書きで記入してください。
- 共同研究・セミナー・研究者交流にて第三国派遣・受入を実施した場合は、事前に本会からの承認が得られているか必ず確認してください。

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

※相手国以外の国へ派遣する場合、国名に続けて(第三国)と記入してください。

8-2 国内での交流実績

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	0 / 0 (0 / 0)

- ・ 様式4「四半期交流状況報告書」の「2. 日本国側交流研究者総表」を転記してください。
- ・ 本事業経費によらない交流については、(/)で記入してください。

9. 平成30年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費		国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費		
	謝金		「委託費支出報告書」のそれぞれの「支出額」を記入してください。
	備品・消耗品購入費		
	その他の経費		
	不課税取引・非課税取引に係る消費税		※外国旅費および謝金以外に不課税・非課税取引の該当がある場合には、備考欄にその内容を記入してください。
	計		0 研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料			研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		0	